

議第40号

令和5年度高山市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度高山市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,509,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和5年3月1日提出

高山市長 田 中 明

【後期高齢者医療事業特別会計】

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		1,071,452
	1. 後期高齢者医療保険料	1,071,452
2. 使用料及び手数料		101
	1. 手数料	101
3. 後期高齢者医療広域連合支出金		51,700
	1. 委託金	51,700
4. 繰入金		384,513
	1. 一般会計繰入金	384,513
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1,233
	1. 延滞金、加算金及び過料	101
	2. 償還金及び還付加算金	1,030
	3. 預金利子	1
	4. 雑入	101
歳入合計		1,509,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		17,822
	1. 総務管理費	11,682
	2. 徴収費	6,140
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,435,922
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,435,922
3. 保健事業費		53,176
	1. 保健事業費	53,176
4. 公債費		50
	1. 公債費	50
5. 諸支出金		1,030
	1. 償還金及び還付加算金	1,030
6. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		1,509,000

【後期高齢者医療事業特別会計】

# 後期高齢者医療事業特別会計予算説明書



令和5年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	1,071,452	1,020,527	50,925
2. 使用料及び手数料	101	150	△49
3. 後期高齢者医療広域連合支出金	51,700	52,700	△1,000
4. 繰入金	384,513	354,349	30,164
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1,233	6,273	△5,040
歳入合計	1,509,000	1,434,000	75,000

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	17,822	21,114	△3,292
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,435,922	1,356,617	79,305
3. 保健事業費	53,176	54,189	△1,013
4. 公債費	50	50	0
5. 諸支出金	1,030	1,030	0
6. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,509,000	1,434,000	75,000

## 2 歳 入

### (款) 1. 後期高齢者医療保険料

#### (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療保険料	1,071,452	1,020,527	50,925	1. 現年度分特別徴収保険料	749,300	調定見込額 749,300千円 徴収率 100%
				2. 現年度分普通徴収保険料	317,900	調定見込額 324,388千円 徴収率 98%
				3. 滞納繰越分	4,252	調定見込額 14,174千円 徴収率 30%
計	1,071,452	1,020,527	50,925			

### (款) 2. 使用料及び手数料

#### (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	100	150	△50	1. 督促手数料	100	
2. 証明手数料	1	0	1	1. 後期高齢者医療保険料 支払証明手数料	1	
計	101	150	△49			

### (款) 3. 後期高齢者医療広域連合支出金

#### (項) 1. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保健事業費委託金	51,700	52,700	△1,000	1. 保健事業費委託金	51,700	健康診査事業費 51,700
計	51,700	52,700	△1,000			

歳入 【後期高齢者医療事業特別会計】

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	384,513	354,349	30,164	1. 一般会計繰入金	384,513	保険基盤安定費分 287,940 保健事業費分 18,460 事務費分 78,113
計	384,513	354,349	30,164			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	100	200	△100	1. 延滞金	100	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	101	201	△100			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	1. 保険料還付金	1,000	
2. 還付加算金	30	30	0	1. 還付加算金	30	
計	1,030	1,030	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	101	5,041	△4,940	1. 一般雑入	101	
計	101	5,041	△4,940			

歳出 【後期高齢者医療事業特別会計】

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 一般管理費	11,682	15,874	△4,192	2. 給料	2,075	一般職 1人	
				3. 職員手当等	924	通勤手当	24
						時間外勤務手当	109
						期末手当	411
						勤勉手当	343
						寒冷地手当	37
				4. 共済費	621	共済組合負担金	621
				8. 旅費	60	普通旅費	60
10. 需用費	190	消耗品費	70				
		印刷製本費	120				
11. 役務費	7,500	通信運搬費	7,500				
18. 負担金、補助及び交付金	312	職員退職手当基金積立負担金	312				
計	11,682	15,874	△4,192				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 徴収費	6,140	5,240	900	8. 旅費	10	普通旅費 10	
				10. 需用費	60	消耗品費	20
						印刷製本費	40
				11. 役務費	2,270	通信運搬費	2,100
手数料	170						
12. 委託料	3,800	電算委託料	3,700				
		保険料集金委託料	100				
計	6,140	5,240	900				

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,435,922	1,356,617	79,305	18. 負担金、補助及び交付金	1,435,922	保険料等負担金 1,435,922
計	1,435,922	1,356,617	79,305			

## (款) 3. 保健事業費

## (項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保健事業費	53,176	54,189	△1,013	1. 報酬	993	会計年度任用職員報酬 1人
				3. 職員手当等	199	期末手当 199
				4. 共済費	243	共済組合負担金 115 社会保険料等 128
				8. 旅費	51	費用弁償 51
				10. 需用費	550	消耗品費 200 印刷製本費 350
				11. 役務費	1,900	通信運搬費 1,900
				12. 委託料	49,240	健康診査委託料 48,140 電算委託料 1,100
計	53,176	54,189	△1,013			

歳出 【後期高齢者医療事業特別会計】

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	50	50	0	22. 償還金、利子及び割引料	50	一時借入金利子 50
計	50	50	0			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	22. 償還金、利子及び割引料	1,000	被保険者保険料還付金 1,000
2. 還付加算金	30	30	0	22. 償還金、利子及び割引料	30	被保険者保険料還付加算金 30
計	1,030	1,030	0			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 1	千円 993	千円 2,075	千円 1,123	千円 4,191	千円 864	千円 5,055	
前 年 度	(1)人 1	969	1,933	1,006	3,908	784	4,692	
比 較	(0)人 0	24	142	117	283	80	363	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当				
	本 年 度	千円 24	千円 109	千円 610	千円 343	千円 37	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	24	67	576	302	37				
	比 較	0	42	34	41	0				
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									



給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 -	千円 993	千円	千円 199	千円 1,192	千円 243	千円 1,435	
前 年 度	(1)人 -	969		194	1,163	195	1,358	
比 較	(0)人 -	24		5	29	48	77	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当								
	本 年 度	千円 199	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	194								
	比 較	5								
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 142	1. 給与改定に伴う増減分	千円 48	千円 48	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.22% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	94	94	
職員手当	117	1. 制度改正に伴う増減分	21	勤勉手当 21	
		2. その他の増減分	96	時間外勤務手当 42 期末手当 34 勤勉手当 20	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)  
 ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	168,700	—	
	平均給与月額 (円)	170,700	—	
	平均年齢 (歳)	21.00	—	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	158,900	—	
	平均給与月額 (円)	160,900	—	
	平均年齢 (歳)	20.00	—	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	154,600	154,600	
大 学 卒	185,200	185,200	

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和5年4月1日現在	7級	0 ( - )	0.0 ( - )	7級	- ( - )	- ( - )		
	6級	0 ( - )	0.0 ( - )	6級	- ( - )	- ( - )		
	5級	0 ( - )	0.0 ( - )	5級	- ( - )	- ( - )		
	4級	0 ( - )	0.0 ( - )	4級	- ( - )	- ( - )		
	3級	0 ( - )	0.0 ( - )	3級	- ( - )	- ( - )		
	2級	0 ( - )	0.0 ( - )	2級	- ( - )	- ( - )		
	1級	1 ( - )	100.0 ( - )	1級	- ( - )	- ( - )		
	計	1 ( - )	100.0 ( - )	計	- ( - )	- ( - )		
令和4年4月1日現在	7級	0 ( - )	0.0 ( - )	7級	- ( - )	- ( - )		
	6級	0 ( - )	0.0 ( - )	6級	- ( - )	- ( - )		
	5級	0 ( - )	0.0 ( - )	5級	- ( - )	- ( - )		
	4級	0 ( - )	0.0 ( - )	4級	- ( - )	- ( - )		
	3級	0 ( - )	0.0 ( - )	3級	- ( - )	- ( - )		
	2級	0 ( - )	0.0 ( - )	2級	- ( - )	- ( - )		
	1級	1 ( - )	100.0 ( - )	1級	- ( - )	- ( - )		
	計	1 ( - )	100.0 ( - )	計	- ( - )	- ( - )		
(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合計	職種別内訳		備考	
			一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数(A)(人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比率(B)/(A)(%)	100.0	100.0	—			
前年度	職員数(A)(人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比率(B)/(A)(%)	100.0	100.0	—			

給与費明細書 【後期高齢者医療事業特別会計】

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200		(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150		(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200		(2.30) 4.40	有	
(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種		備 考			
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					